

令和4年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録

( 第41期 )

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	4年度	3年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	219,003,126	144,267,492	74,735,634
未収金	316,662,117	338,278,184	△ 21,616,067
前払金	516,050	2,336,010	△ 1,819,960
未成事業支出金	42,611,379	70,740,459	△ 28,129,080
未収消費税	0	71,092,003	△ 71,092,003
流動資産合計	578,792,672	626,714,148	△ 47,921,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	185,857,600	185,857,600	0
投資有価証券(出捐金)	14,992,500	14,992,500	0
普通預金(出捐金)	7,500	7,500	0
基本財産合計	200,857,600	200,857,600	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	162,578,608	157,419,316	5,159,292
管理運営資金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	182,578,608	177,419,316	5,159,292
(3) その他固定資産			
建物	718,929,519	739,707,367	△ 20,777,848
建物付属設備	131,670,678	141,895,250	△ 10,224,572
構築物	29,520,377	32,216,479	△ 2,696,102
車両運搬具	986,486	1,572,650	△ 586,164
器具備品	11,626,460	18,159,784	△ 6,533,324
ソフトウェア	2,249,902	1,807,077	442,825
少額資産	2,291,612	0	2,291,612
繰延資産	178,001	475,057	△ 297,056
電話加入権	701,437	701,437	0
リサイクル預託金	191,180	191,180	0
長期前払費用	363,304	1,330,326	△ 967,022
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	899,613,956	938,961,607	△ 39,347,651
固定資産合計	1,283,050,164	1,317,238,523	△ 34,188,359
資産合計	1,861,842,836	1,943,952,671	△ 82,109,835
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	90,964,130	136,473,122	△ 45,508,992
前受金	0	2,000	△ 2,000
預り金	2,701,701	3,270,400	△ 568,699
未成事業受入金	4,000,000	19,711,300	△ 15,711,300
賞与引当金	29,439,573	28,862,288	577,285
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	54,550,300	0	54,550,300
流動負債合計	181,736,704	188,400,110	△ 6,663,406
2. 固定負債			
長期借入金	633,503,651	650,272,328	△ 16,768,677
リース債務	831,600	1,330,560	△ 498,960
退職給付引当金	162,578,608	157,419,316	5,159,292
固定負債合計	796,913,859	809,022,204	△ 12,108,345
負債合計	978,650,563	997,422,314	△ 18,771,751
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	868,192,273	931,530,357	△ 63,338,084
(うち特定資産への充当額)	185,857,600	185,857,600	0
(うち特定資産への充当額)	20,000,000	20,000,000	0
正味財産合計	883,192,273	946,530,357	△ 63,338,084
負債及び正味財産合計	1,861,842,836	1,943,952,671	△ 82,109,835

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	4 年度	3 年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	95,000	95,000	0
基本財産運用益	95,000	95,000	0
特定資産運用益	132,096	325,526	△ 193,430
特定資産受取利息	2,096	195,526	△ 193,430
特定資産運用益	130,000	130,000	0
事業収益	884,962,658	840,710,970	44,251,688
公共施設整備支援事業収益	637,693,760	602,027,200	35,666,560
積算システム支援事業収益	41,434,481	40,371,781	1,062,700
下水道台帳管理事業収益	2,736,000	2,480,000	256,000
構造計算適合性判定事業収益	9,197,000	10,034,000	△ 837,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	14,734,160	15,103,955	△ 369,795
建築確認検査事業収益	55,168,000	54,645,000	523,000
住宅適合証明事業収益	5,420,982	5,258,254	162,728
住宅性能評価事業収益	4,768,307	5,113,753	△ 345,446
昇降機等報告事業収益	6,113,659	6,031,804	81,855
図書販売事業収益	455,800	557,710	△ 101,910
研修事業収益	6,827,581	5,462,498	1,365,083
団体支援事業収益	3,891,536	3,631,015	260,521
材料試験事業収益	93,685,000	89,148,000	4,537,000
建設技術情報啓発事業収益	2,836,392	0	2,836,392
不動産賃貸収益	0	846,000	△ 846,000
雑収益	726,726	1,038,464	△ 311,738
受取利息	552	1,900	△ 1,348
雑収益	726,174	1,036,564	△ 310,390
経常収益計	885,916,480	842,169,960	43,746,520
(2) 経常費用			
事業費	935,803,773	983,223,326	△ 47,419,553
役員報酬	16,823,010	16,992,103	△ 169,093
給料手当	369,191,653	371,785,032	△ 2,593,379
臨時雇賃金	71,273,047	76,749,677	△ 5,476,630
退職給付費用	15,756,823	20,559,196	△ 4,802,373
法定福利費	76,450,676	76,442,867	7,809
退職共済掛金	10,905,080	10,448,760	456,320
福利厚生費	4,770,782	4,118,958	651,824
研修費	1,476,383	1,158,262	318,121
会議費	61,555	4,846	56,709
旅費交通費	1,935,434	396,557	1,538,877
通信運搬費	3,883,690	4,181,012	△ 297,322
減価償却費	42,635,730	32,166,969	10,468,761
消耗品費	8,935,109	47,649,452	△ 38,714,343
修繕費	11,872,801	13,483,639	△ 1,610,838
印刷製本費	1,166,814	1,190,802	△ 23,988
図書費	1,533,916	1,446,863	87,053
燃料費	1,181,440	1,263,063	△ 81,623
光熱水料費	7,401,837	7,648,170	△ 246,333
賃借料	8,986,504	6,088,578	2,897,926
保険料	4,635,254	4,023,141	612,113
団体保険掛金	818,013	829,720	△ 11,707
諸謝金	2,040,975	1,290,303	750,672

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	4 年度	3 年度	増 減
租税公課	8,076,689	23,947,661	△ 15,870,972
委託費	116,250,400	143,365,366	△ 27,114,966
技術支援費	95,910,180	105,849,040	△ 9,938,860
研修会費	3,347,599	3,896,866	△ 549,267
支払負担金	3,799,862	5,421,206	△ 1,621,344
支払助成金	1,740,000	1,740,000	0
支払利息	4,408,210	2,881,240	1,526,970
交際費	96,036	189,425	△ 93,389
維持管理費	5,443,733	5,881,230	△ 437,497
雑費	4,222,769	7,958,168	△ 3,735,399
材料費	76,950	6,000,000	△ 5,923,050
賞与引当金繰入額	28,850,782	28,285,043	565,739
賞与引当金戻入額	△ 28,285,043	△ 28,828,208	543,165
未成事業支出金増減額	28,129,080	△ 23,281,681	51,410,761
管理費	13,450,784	15,890,634	△ 2,439,850
役員報酬	7,174,897	7,276,928	△ 102,031
給料手当	1,954,316	2,346,052	△ 391,736
退職給付費用	105,420	113,497	△ 8,077
法定福利費	1,503,083	1,538,697	△ 35,614
退職共済掛金	61,920	84,240	△ 22,320
福利厚生費	139,444	84,507	54,937
研修費	0	25,000	△ 25,000
会議費	70,631	107,999	△ 37,368
旅費交通費	50,011	8,447	41,564
通信運搬費	55,469	70,634	△ 15,165
減価償却費	798,310	563,835	234,475
消耗品費	98,657	730,895	△ 632,238
修繕費	117,717	109,739	7,978
印刷製本費	4,586	36,928	△ 32,342
図書費	2,611	4,394	△ 1,783
燃料費	31,446	32,546	△ 1,100
光熱水料費	80,878	102,481	△ 21,603
賃借料	48,484	70,082	△ 21,598
保険料	128,220	119,929	8,291
団体保険掛金	17,667	17,800	△ 133
諸謝金	3,220	3,000	220
租税公課	95,803	1,465,917	△ 1,370,114
委託費	3,000	113,087	△ 110,087
支払負担金	172,888	172,071	817
支払寄付金	60,000	60,000	0
支払利息	89,957	58,796	31,161
交際費	181,856	107,218	74,638
維持管理費	92,089	105,797	△ 13,708
雑費	296,658	371,203	△ 74,545
賞与引当金繰入額	588,791	577,245	11,546
賞与引当金戻入額	△ 577,245	△ 588,330	11,085
経常費用計	949,254,557	999,113,960	△ 49,859,403
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,338,077	△ 156,944,000	93,605,923
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 63,338,077	△ 156,944,000	93,605,923

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	4 年度	3 年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	19,333,952	△ 19,333,952
土地売却益	0	19,333,952	△ 19,333,952
経常外収益計	0	19,333,952	△ 19,333,952
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	17,295,694	△ 17,295,694
建物売却損	0	14,747,336	△ 14,747,336
建物付属設備売却損	0	2,360,973	△ 2,360,973
土地売却損	0	29,000	△ 29,000
構築物売却損	0	158,385	△ 158,385
固定資産除却損	7	778,283	△ 778,276
建物除却損	0	1	△ 1
建物付属設備除却損	0	534,959	△ 534,959
構築物除却損	0	58,045	△ 58,045
器具備品除却損	7	185,278	△ 185,271
経常外費用計	7	18,073,977	△ 18,073,970
当期経常外増減額	△ 7	1,259,975	△ 1,259,982
当期一般正味財産増減額	△ 63,338,084	△ 155,684,025	92,345,941
一般正味財産期首残高	931,530,357	1,087,214,382	△ 155,684,025
一般正味財産期末残高	868,192,273	931,530,357	△ 63,338,084
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	95,000	95,000	0
基本財産運用益	95,000	95,000	0
一般正味財産への振替額	△ 95,000	△ 95,000	0
一般正味財産への振替額	△ 95,000	△ 95,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	883,192,273	946,530,357	△ 63,338,084

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用  
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。  
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産除く)…定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については法令に基づき定額法によっている。また、少額資産については3年間の均等償却によっている。
  - ・有形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (償却方法)  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。
- (追加情報)  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。
  - ・無形固定資産(リース資産除く)…定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
  - ・無形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。  
  
賞与引当金…職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法  
(ファイナンス・リース取引)  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

## 2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土 地	185,857,600	0	0	185,857,600
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	0	0	14,992,500
	普通預金(出損金)	7,500	0	0	7,500
	合 計	200,857,600	0	0	200,857,600
特定資産	退職給付引当預金	157,419,316	5,986,382	827,090	162,578,608
	管理運営資金	20,000,000	0	0	20,000,000
	合 計	177,419,316	5,986,382	827,090	182,578,608

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	土 地	185,857,600	0	185,857,600	0
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	14,992,500	0	0
	普通預金(出損金)	7,500	7,500	0	0
	合 計	200,857,600	15,000,000	185,857,600	0
特定資産	退職給付引当預金	162,578,608	0	0	162,578,608
	管理運営資金	20,000,000	0	20,000,000	0
	合 計	182,578,608	0	20,000,000	162,578,608

### 5. 担保に供している資産

土地 185,857,600円及び事務所・倉庫 879,761,902円を長期借入金 633,503,651円の担保に供している。

### 6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	753,559,266	34,629,747	718,929,519
建物付属設備	149,662,367	17,991,689	131,670,678
構 築 物	34,013,875	4,493,498	29,520,377
車 両 運搬具	30,640,069	29,653,583	986,486
器 具 備 品	56,621,218	44,994,758	11,626,460
ソフトウェア	60,964,600	58,714,698	2,249,902
少 額 資 産	4,357,418	2,065,806	2,291,612
繰 延 資 産	8,246,500	8,068,499	178,001
合 計	1,098,065,313	200,612,278	897,453,035

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	316,662,117	0	316,662,117
合 計	316,662,117	0	316,662,117

8. 保証債務等の偶発債務  
 保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第331回利付国債	4,997,500	5,016,890	19,390
債権(基本財産) 第1回佐賀県債	9,995,000	10,041,240	46,240
債権(管理運営資金) 第1回佐賀県債	19,990,000	20,082,480	92,480
合 計	34,982,500	35,140,610	158,110

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。  
 補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。  
 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	95,000
合 計	95,000

12. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象  
 重要な後発事象はない。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

### 2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	28,862,288	29,439,573	28,862,288	0	29,439,573

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	157,419,316	15,862,243	10,702,951	0	162,578,608

# 財産目録

令和5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	209,249	
	預金	普通預金	運転資金として	3,960,847	
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
		普通預金	運転資金として	189,143,030	
	未収金	佐賀銀行 本店			
		定期預金	運転資金として	25,690,000	
	前払金	佐賀銀行 本店			
	未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	316,662,117	
		全国公益法人協会他	役員賠償責任保険料他	516,050	
		佐賀土木事務所他	公益目的事業他	42,611,379	
流動資産合計				578,792,672	
(固定資産)	基本財産	土地	本所事務所敷地 4,032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	185,857,600
		投資有価証券(出捐金)	第331回利付国債(10年)他	運用益を公益目的事業の財源として使用している	14,992,500
		普通預金(出捐金)	佐賀共栄銀行 佐賀西支店	公益目的保有財産として管理している預金	7,500
	特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員への退職金支払いのための原資	22,578,608
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
		定期預金	職員への退職金支払いのための原資	140,000,000	
		佐賀銀行 本店			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	管理運営資金	第1回佐賀県債(10年) 佐賀共栄銀行 佐賀西支店	運用益を管理運営の財源として使用している	19,990,000
		普通預金	法人会計	10,000
その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	718,929,519
	建物付属設備	社屋棟エレベーター他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	131,670,678
	構築物	銘板他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	29,520,377
	車両運搬具	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	986,486
	器具備品	ノートパソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	11,626,460
	ソフトウェア	土木積算システム他	公益目的事業の用に供している	2,249,902
	少額資産	パソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	2,291,612
	繰延資産	ホスティングサービス初期費用(バックアップシステム用)	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	178,001
	電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
	リサイクル預託金	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	191,180
	長期前払費用		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	363,304
	出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
固定資産合計				1,283,050,164
資産合計				1,861,842,836
(流動負債)				
	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	90,964,130
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	2,701,701
	未成事業受入金	唐津土木事務所他	公益目的事業	4,000,000
	賞与引当金		職員に対する物	29,439,573
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
	未払消費税等		公益目的事業他	54,550,300
流動負債合計				181,736,704
(固定負債)				
	長期借入金	本所事務所建設資金	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	633,503,651
	リース債務	電話機100台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	831,600
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	162,578,608
固定負債合計				796,913,859
負債合計				978,650,563
正味財産				883,192,273

# 監査報告書

令和5年5月22日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

理事長 王丸 義明 殿

監事

三竿 博史 

監事

野中 良介 

私たち監事は、令和5年5月22日に当機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上